



開学 100 周年に向けて

生涯学びを楽しむ

Enjoy Learning for Life

2017 年度 事業報告書

学校法人 名城大学

目 次

トップメッセージ	1
第 1 章 法人の概要	2
◇立学の精神	
◇MS-26 戦略プラン	
◇沿革	
◇設置学校	
◇所在地	
◇組織機構	
◇入学定員・学生数	
◇修了者・卒業者数	
◇就職状況	
◇役員・評議員等の構成	
◇教職員数	
第 2 章 事業の概要	14
◇2017 年度のレビュー	
◇2017 年度 MS-26 に係る特別予算措置事業	
学びのコミュニティ創出支援事業	
Enjoy Learning プロジェクト	
◇2017 年度事業報告	
◇主な事業の結果	
◇事業ごとの主な支出状況	
第 3 章 財務の概要	37
◇事業活動収支計算書	
◇貸借対照表	
◇資金収支計算書	
◇基礎数値と主な財務指標	
参考資料	40
◇用語集	

トップメッセージ



「生涯学びを楽しむ

(Enjoy Learning for Life)」

理事長 小笠原日出男

学校法人名城大学は、1926（大正 15）年に開設の名古屋高等理工科講習所を礎として、2016（平成 28）年には開学 90 周年を迎えました。本学では、これまでの歴史の中で、1967（昭和 42）年 3 月に宣言された立学の精神「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」を普遍的理念と位置付け、この理念は、学生、生徒、教職員の心に根付き、今日まで受け継がれています。

2005（平成 17）年度からは、2015（平成 27）年までに実現すべき戦略プランとして策定した「MS-15（Meijo Strategy-2015）」に基づき、様々な事業展開を図った結果、志願者数の増加や就職率の向上など、目に見える形で成果が出てきております。

2015（平成 27）年度からは、これまでの基本戦略「MS-15」を継承し、開学 100 周年の 2026 年为目标年とする新たな戦略プラン「MS-26（Meijo Strategy-2026）」を推進しています。「MS-26」では、「学び」に対する真摯な姿勢を貴ぶという価値を「生涯学びを楽しむ（Enjoy Learning for Life）」という親しみやすく分かりやすい言葉で表現し、教室内での学習のみならず、ゼミ・研究活動、スポーツ・文化活動などをおして学ぶ「生きていくための知恵」を含めた「学び」から得られる満足感を体感できる様々な経験の機会を設定することで、学生の学びに対する主体性を引き出す取り組みを推し進めています。

2026 年に目指す将来像として、大学においては「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」ことを、附属高等学校においては「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」を目指すことを掲げております。

「MS-26」開始 3 年目となった 2017（平成 29）年度を振り返ると、ナゴヤドーム前キャンパスに人間学部・研究科、都市情報学部・研究科が移転し、外国語学部と併せて 3 学部・2 研究科の体制となったことがトピックとして挙げられます。

研究分野では、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業（世界展開型）」に「新規ナノ材料の開拓と創製による名城大ブランド構築プログラム」が選定されました。2016（平成 28）年度に続く 2 年連続の選定となり、これは北陸・東海地区では本学のみとなります。産業をけん引するシーズを生み出す研究機関として、研究成果を世に出していくことも、社会から期待されたところでありました。

教育分野では、「学びのコミュニティ」創出の一環として取り組まれている「学びのコミュニティ創出支援事業」「Enjoy Learning プロジェクト」において、本学学生・生徒が活発に活動し、その様子を学内外に発信しています。

課外活動においても、女子駅伝部が全日本大学女子駅伝対校選手権大会において 12 年ぶり 2 度目の優勝を果たすなど、輝かしい結果を残すことができました。

附属高等学校においては、文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業」や「スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業」に採択されており、特色ある教育を展開しております。

また、愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科では指定管理法人として、「ものづくり愛知」の将来を担う生産現場の牽引役となる人材の育成を目指し、今年 3 月に初めてとなる卒業生を輩出いたしました。これらの本学における取り組みが社会から高く評価されているものと思います。

これからの中等・高等教育を取り巻く環境は、高大接続システム改革など、各教育機関に対して、教育の在り方自体を根本から見直すことが強く求められており、学齢人口減少とあいまって、これまで以上に他の教育機関との競争が激化するものと考えられます。

開学 100 周年を目指し、「学生・生徒第一主義」という思いを持ち、常に学生・生徒の視点に立って、MS-26 戦略プランに基づく施策をさらに推進し、学生・生徒が大学生活、高校生活に満足して卒業する学校づくりに取り組んでいきますので、引き続きのご支援とご協力をお願いいたします。

2018（平成 30）年 5 月

■立学の精神

穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する

■MS-26 戦略プラン

学校法人名城大学の基本戦略の推進

学校法人名城大学では、2004(平成16)年12月に「学校法人名城大学における基本戦略について」(Meijo Strategy-2015)【以下、MS-15】)を策定しました。

MS-15では、大学、附属高等学校それぞれに柱(戦略ドメイン)と具体的行動目標を設定し、学生、教職員、卒業生、父母といったステイクホルダーの共通理解の下で教育・研究の改革に取り組んできました。

2015(平成27)年度からは、開学100周年にあたる2026年を目標年とする新たな戦略プランMS-26(Meijo Strategy-2026)を推進しています。MS-26では、「生涯学びを楽しむ(Enjoy Learning for Life)」という価値観の下、開学100周年に向けて、大学では、「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、附属高等学校では、「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現に向けて取り組んでいきます。

<Our Value>

生涯学びを楽しむ Enjoy Learning for Life

「生涯学びを楽しむ」という言葉は、すべての学生・生徒が本学の教育によって「学ぶ楽しさ」に気づき、卒業・修了後も、それぞれの多彩なコミュニティの中で、さまざまな人や文化と出会い、人生を楽しみながら生涯学び続けてほしいという願いを込めました。また、教職員に対しても、「学ぶ楽しさ」「教える楽しさ」「仕事の楽しさ」を実感し、有意義な日々を送ってほしいというメッセージが込められています。すべての行動の指針とすべく、常に私たちが胸に刻んでおかななくてはならない言葉です。

<Our Vision>

名城大学

多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる

学ぶとは、教室で教員から教わることだけではありません。たとえばディベートで仲間と激しい議論を交わしたり、海外からの留学生の意識の高さに驚いたり、昼夜を忘れて研究に没頭したり、ボランティア活動で地域の人々と交流したり……。このようにキャンパス内外でさまざまな人や文化と出会い、お互いに刺激し、大学の学びがますます楽しくなる。そんな「学びのコミュニティ」を常に提供し続ける大学をめざします。そして、卒業後も学生は折に触れてキャンパスを訪れ、生涯学びを楽しんでほしいという願いも込めました。



名城大学附属高等学校

「多様な経験」を創り出す「挑戦する学校」

正課・正課外を問わず「多様な経験」を創り出す「学びの場」となるよう、教職員が一丸となって挑戦し続ける学校を目指すビジョンを掲げました。

この「多様な経験」ができる「学びの場」は学校内に留まることなく、異なる価値観や異文化との出会いも結び付けていきたいと考えています。

附属高等学校に集う全ての生徒、教職員が、それぞれ自ら目標を設定し、生涯にわたってセルフマネジメントし続けていきます。



2015－2026
MS-26（2018年度）戦略プラン [大学]

立学の精神：「**穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

[大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観]
生涯学びを楽しむ・・・「Enjoy Learning for Life」

Vision：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「**学びのコミュニティ**」を創り広げる

Mission：（**教育ミッション**）主体的に学び続ける「**実行力ある教養人**」を育てる

（**研究ミッション**）「**学問の探究と理論の応用**」を通して、**成果を教育と社会に還元する**

（**社会貢献ミッション**）**社会との「人的交流」**を通して、**地域の活性化に貢献する**

Key Performance Indicators（KPI）：学生の大学に対する満足度、学生の学修成果、就職満足度、卒業後の帰属意識、教職員の帰属意識

**5本の柱
（戦略ドメイン）**

基本目標

行動目標

1) 戦略計画
—成果指標

人材の確保と育成

目的意識と行動力と社会性に優れた学生を確保し、ビジョンを実現できる教職員を育成する

1. 優秀な学生の確保

- 1) アドミッションポリシーに基づく学生の確保
 - 志願者数
 - 入試制度改革件数
 - 高大接続プログラム件数
 - 高校生を対象としたコンテスト・イベント等企画件数

2. 優れた教職員の確保と育成

- 1) 高い教育力・研究力を持つ教育職員の確保
 - 採用件数
- 2) 専門性を持つ優れた事務職員の確保
 - 事務職員（専門）採用件数
- 3) 能動的学修を支えるFDの促進
 - 研修件数
- 4) 教職協働事業を支えるSDの促進
 - 研修件数
 - 教職協働で開発した教育プログラム件数

教育の充実

多様性と実践性を大事にする基礎教育と専門教育を通して、コミュニケーション力と問題解決力をもつ人材を育成する

1. 学生の多様な経験による主体的な学びの促進

- 1) アクティブ・ラーニング型学修の推進
 - 能動的学修の要素を取り入れた授業数
 - 少数人数教育科目比率
 - インターンシップのプログラム開発件数
 - 学生の授業満足度
 - 学生の学修成果
- 2) 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成
 - グローバルパスポート登録者数と証明発行数
 - 学生の海外派遣人数
 - 海外の大学との共同プログラム研修数
 - 留学生の国籍の広がり
 - 国際イベント数（学内）
 - 附属高校との連携件数

2. 大学院教育・研究の質保証

- 1) 高度専門職業人養成に向けた教育プログラム開発
 - 産業界等との連携プログラム件数
 - 海外の大学等との共同プログラム件数
 - 課題解決型学修の授業数
 - TA登録者数

3. 学修・課外活動・学生生活支援サービスの充実

- 1) 課外活動における多様な経験の促進
 - 課外教育プログラム開発件数
 - クラブ活動登録者数
 - 学生職員登録者数
 - SA登録者数
- 2) 学修・学生生活に関する支援体制の整備
 - 退学者数
 - 奨学金給付件数
- 3) ICTの活用による学修
 - 学生の学修成果

研究の充実

研究環境の充実を通して、社会に評価される学術の創造と普及を図り、教育と社会に還元する

1. 独創的研究の推進と研究成果の社会への発信

- 1) 自由な発想に基づく、独創的な研究の推進
 - 外部資金獲得件数
 - 産学官共同研究件数
- 2) 研究成果の積極的な発信
 - 教員情報に基づく論文件数
 - 教員情報に基づくアクセス件数
 - 研究成果発表会件数

2. 国際的な研究拠点の育成と強化

- 1) 国際的研究拠点づくり
 - 拠点件数
 - 国外研究機関等との提携・交流・共同研究件数
 - 国外研究者来学件数

社会貢献

地域とともにある大学として、地域の多様なニーズに対応し、人的交流を通して活性化につながるサービスを充実する

1. 地域支援の充実

- 1) 地域と一体となったコミュニティづくり
 - 地域の満足度
 - 地域・企業と連携した教育プログラム件数
 - ボランティアプログラム件数
 - ボランティア参加学生数
 - 地域との連携数・委員等の委嘱件数

2. 社会人の学び直しの機会の提供

- 1) 生涯学習支援プログラムの開発
 - プログラム件数
 - プログラム参加者の満足度
 - 卒業生の参加者数
 - 大学院入学者に占める社会人の割合

組織・経営改革

ビジョンの実現に向け、戦略的かつ機動的な組織・経営改革を持続する

1. 組織の活性化

- 1) 社会のニーズを踏まえた大学院・学部・学科の改組
 - 改組・新設件数
- 2) 組織内コミュニケーションの活性化
 - 組織内の情報共有方法の見直し
 - 事務組織の見直し
 - 教職員の帰属意識

2. ブランド力の向上

- 1) 学内外への広報の積極的展開
 - 学生の学修成果の学外への発信
 - 理念等の学内外の浸透度
- 2) 卒業生及び父母との連携強化
 - 卒業生及び父母との交流・情報発信件数

3. ビジョンの実現を支える基盤整備

- 1) 学生の主体的な学びを支援する環境整備
 - 学生満足度
 - ラーニングコモンズの稼働率
- 2) 財源の多様化の促進
 - 寄附件数

2015－2026
MS-26（2018 年度）戦略プラン[附属高等学校]

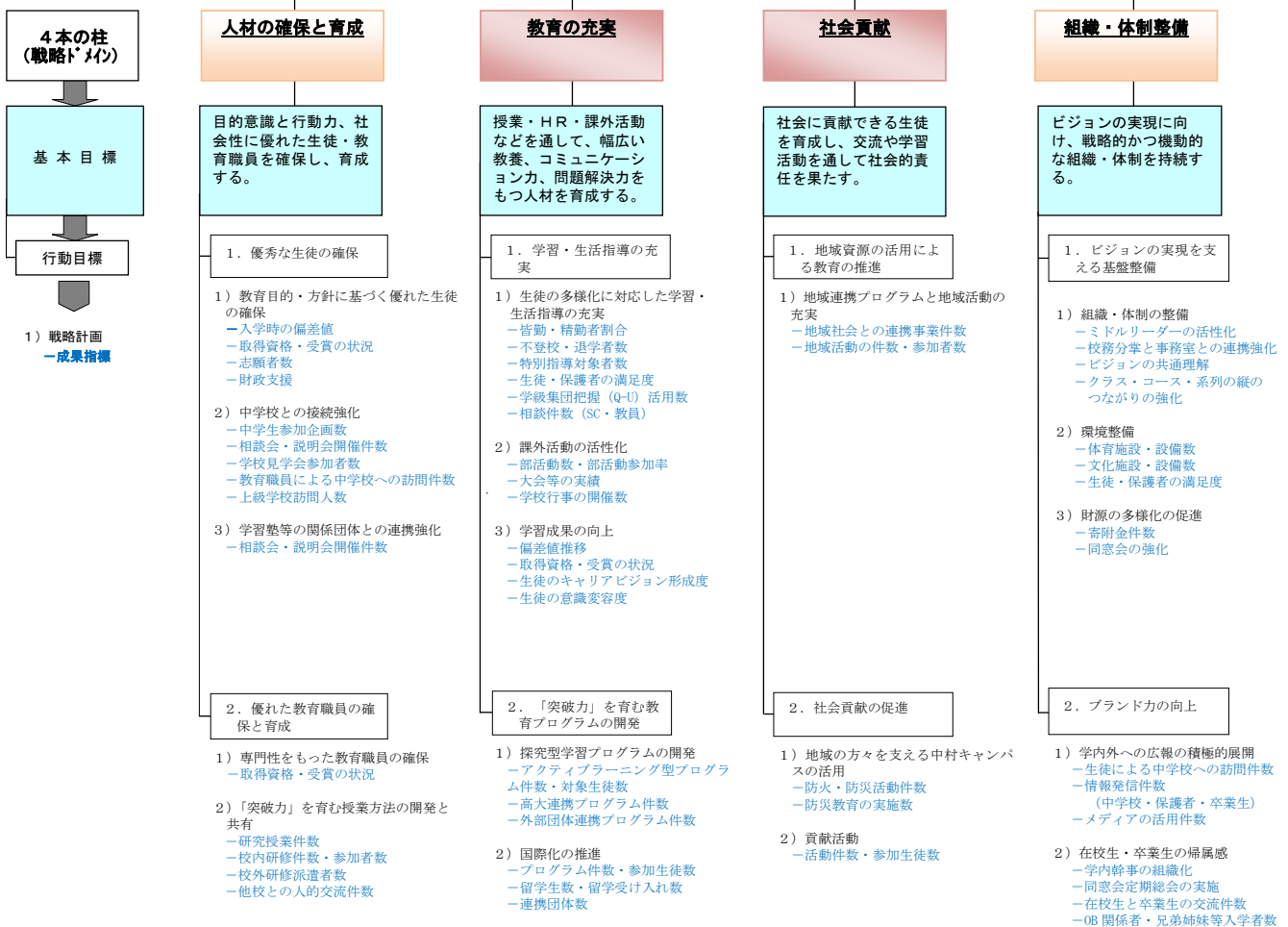
立学の精神：「**稗健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

[大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観]
生涯学びを楽しむ・・・「Enjoy Learning for Life」

Vision：「**多様な経験**」を創り出す「**挑戦する学校**」

Mission： （教育ミッション）「主体的に学ぶ力」と「突破力」を備えた生徒を育成する
（社会貢献ミッション）「人的交流」や「学習活動」を通して、社会的責任を果たす

Key Performance Indicators (KPI)：卒業後の帰属意識、生徒・保護者の学校に対する満足度



■沿革

1926	大正 15 年	5 月	名古屋高等理工科講習所を中区御器所町に開設
1928	昭和 3 年	4 月	名古屋高等理工科講習所が、名古屋高等理工科学校〔夜間〕（電気科、数学科、物理科、化学科）として認可、中区新栄町（東新町校舎）で開校
1933	昭和 8 年	1 月	名古屋高等理工科学校〔夜間〕中等科を設置
1937	昭和 12 年	4 月	中区不二見町に校舎移転 名古屋高等理工科学校〔昼間〕電気科・機械科、〔夜間〕機械、〔昼間〕中等科、〔昼間〕高等科を設置
1942	昭和 17 年	4 月	中村区新富町に校舎移転
1946	昭和 21 年	10 月	「財団法人名古屋高等理工科学園」を設立
1947	昭和 22 年	9 月	名古屋専門学校応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科、紡績分科）、数学科を設置（9 月 22 日開校）
1948	昭和 23 年	4 月	名古屋専門学校応用物理学科の名称を第一部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）、第二部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）に変更 名古屋専門学校第一部法政科、第一部商科、第二部法政科、第二部商科を設置
		6 月	名古屋文理高等学校（附属高等学校の前身）を設置
1949	昭和 24 年	4 月	名城大学商学部第一部、商学部第二部を設置
1950	昭和 25 年	4 月	名城大学法商学部第一部（法学科、商学科）、法商学部第二部（法学科、商学科）、理工学部第一部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）、理工学部第二部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）及び農学部（農学科）を設置（商学部、商学部二部は廃止） 名城大学短期大学部（商経科第一部、商経科第二部）を設置
1951	昭和 26 年	3 月	組織変更により「学校法人名城大学」を設立
		4 月	名古屋文理高等学校の名称を名城大学附属高等学校に改称し、普通科、商業科、電気科、機械科を設置 名城大学教職課程部を設置
1954	昭和 29 年	4 月	名城大学薬学部薬学科を設置（春日井市鷹来町） 名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を設置
1955	昭和 30 年	12 月	名城大学薬学部を鷹来校舎から八事校舎に移転
1965	昭和 40 年	4 月	名城大学薬学部製薬学科及び理工学部一部交通機械学科を設置
1965	昭和 40 年	12 月	名城大学本部、法商学部第一部、大学院商学研究科及び短期大学部商経科第一部を駒方校舎から天白校舎に移転
1966	昭和 41 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置
1967	昭和 42 年	4 月	名城大学法学部一部法学科、法学部二部法学科及び商学部一部商学科、商学部二部商学科を設置（法商学部第一部、法商学部第二部は廃止） 名城大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部一部（電気工学科、機械工学科、交通機械学科）を中村校舎から天白校舎に移転
1968	昭和 43 年	4 月	名城大学理工学部一部（数学科、建設工学科）を中村校舎から天白校舎に移転
		12 月	名城大学農学部を鷹来校舎から天白校舎に移転
1969	昭和 44 年	3 月	名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を廃止
		4 月	名城大学大学院法学研究科法律学専攻博士後期課程を設置
1971	昭和 46 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を設置
1972	昭和 47 年	3 月	名城大学附属高等学校の定時制課程を廃止
		4 月	名城大学農学部農芸化学科を設置
1973	昭和 48 年	4 月	名城大学理工学部一部土木工学科、建築学科、理工学部二部交通機械学科、土木工学科、建築学科を設置（理工学部一部建設工学科、理工学部二部建設工学科は廃止） 名城大学大学院農学研究科農学専攻修士課程を設置
1975	昭和 50 年	4 月	名城大学薬学専攻科薬学専攻を設置
1976	昭和 51 年	4 月	名城大学商学部一部経済学科を設置 名城大学大学院農学研究科農学専攻博士後期課程を設置
1977	昭和 52 年	3 月	名城大学短期大学部商経科第二部を廃止
		4 月	名城大学大学院工学研究科電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程を設置

1986	昭和 61 年	4 月	名城大学理工学部一部電気工学科の名称を理工学部一部電気電子工学科に、理工学部二部電気工学科の名称を理工学部二部電気電子工学科に変更 名城大学大学院工学研究科電気工学専攻の名称を工学研究科電気電子工学専攻に変更
1990	平成 2 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻修士課程を設置
1992	平成 4 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻博士後期課程、建設工学専攻博士課程を設置
1993	平成 5 年	4 月	名城大学大学院工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程、数学専攻修士課程を設置 名城大学大学院工学研究科の名称を大学院理工学研究科に変更
1995	平成 7 年	4 月	名城大学都市情報学部都市情報学科を設置 名城大学大学院商学研究科商学専攻博士後期課程及び理工学研究科数学専攻博士後期課程を設置
1996	平成 8 年	4 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科を設置（薬学部薬学科、製薬学科は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を設置（薬学専攻修士課程は募集停止）
1999	平成 11 年	4 月	名城大学法学部法学科、応用実務法学科を設置（法学部一部法学科、法学部二部法学科は募集停止） 名城大学農学部生物資源学科、応用生物化学科を設置（農学部農学科、農芸化学科は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻修士課程を設置 名城大学商学部二部商学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を募集停止 名城大学商学部一部の名称を商学部、理工学部一部の名称を理工学部に変更 名城大学附属高等学校の商業科、電気科、機械科を廃止し、総合学科を開設 名城大学附属高等学校の普通科特別進学クラスを共学化
2000	平成 12 年	4 月	名城大学経営学部経営学科、国際経営学科及び経済学部経済学科、産業社会学科を設置（商学部商学科、経済学科は募集停止） 名城大学理工学部数学科、情報科学科、電気電子工学科、材料機能工学科、機械システム工学科、交通科学科、建設システム工学科、環境創造学科、建築学科を設置（理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部情報国際科を設置（短期大学部商経科は募集停止）
2001	平成 13 年	4 月	名城大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置（商学研究科商学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻博士後期課程を設置
2002	平成 14 年	4 月	名城大学大学院総合学術研究科総合学術専攻博士前期課程、博士後期課程を設置 名城大学大学院理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻博士前期課程、情報科学専攻、材料機能工学専攻、機械システム工学専攻、交通科学専攻、建設システム工学専攻、環境創造学専攻、建築学専攻修士課程を設置（理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程を設置
		10 月	名城大学短期大学部商経科を廃止
2003	平成 15 年	4 月	名城大学人間学部人間学科を設置（短期大学部情報国際科は募集停止） 名城大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程を設置（商学研究科商学専攻博士後期課程は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を設置（薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程は募集停止） 名城大学附属高等学校の普通科を共学化
		5 月	名城大学薬学部薬学科、製薬学科を廃止
2004	平成 16 年	4 月	名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を設置 名城大学理工学部情報工学科を設置（理工学部情報科学科は募集停止） 名城大学大学院理工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程の名称を電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程に、建設工学専攻博士後期課程の名称を社会環境デザイン工学専攻博士後期課程に変更 名城大学附属高等学校の総合学科を共学化
		7 月	名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を廃止
2005	平成 17 年	4 月	名城大学農学部生物環境科学科を設置
		5 月	名城大学大学院理工学研究科数学専攻修士課程、電気電子工学専攻修士課程、機械工学専攻修士課程、土木工学専攻修士課程、建築学専攻修士課程を廃止

2006	平成 18 年	7 月	名城大学短期大学部を廃止
		4 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を設置 名城大学薬学部薬学科（6 年制）を設置（薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）は募集停止）
2006	平成 18 年	5 月	名城大学商学部二部商学科、理工学部一部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科及び農学部農学科、農芸化学科を廃止
2007	平成 19 年	11 月	名城大学商学部商学科、経済学科を廃止
		5 月	名城大学法学部二部法学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
		12 月	名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程、博士後期課程を廃止 名城大学理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
2008	平成 20 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科情報科学専攻修士課程の名称を情報工学専攻修士課程に変更 名城大学商学部一部商学科、経済学科を廃止
2010	平成 22 年	6 月	名城大学法学部一部法学科を廃止
		4 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を募集停止
2011	平成 23 年	4 月	名城大学大学院人間学研究科人間学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部交通科学科の名称を交通機械工学科に変更
2012	平成 24 年	5 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を廃止 名城大学理工学部情報科学科を廃止
		4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（4 年制）を設置（薬学研究科薬学専攻博士後期課程は募集停止）
		5 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）を廃止
2013	平成 25 年	4 月	名城大学理工学部応用化学科、メカトロニクス工学科を設置 名城大学理工学部機械システム工学科の名称を機械工学科に、理工学部建設システム工学科の名称を社会基盤デザイン工学科に変更
2015	平成 27 年	1 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を廃止
2016	平成 28 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科交通科学専攻修士課程の名称を交通機械工学専攻修士課程に変更
		4 月	名城大学外国語学部国際英語学科を設置 名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を募集停止
2017	平成 29 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科応用化学専攻修士課程、メカトロニクス工学専攻修士課程を設置 名城大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻修士課程の名称を機械工学専攻修士課程に、理工学研究科建設システム工学専攻修士課程の名称を社会基盤デザイン工学専攻修士課程に変更 名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を募集停止 名城大学都市情報学部、大学院都市情報学研究科を可児キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに、人間学部、大学院人間学研究科を天白キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに移転
		7 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科を廃止

■設置学校

設置学校	研究科・学部・学科等	キャンパス
名城大学	法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部 法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、理工学研究科、 農学研究科、総合学術研究科、法務研究科	天白
	薬学部、薬学研究科	八事
	都市情報学部、人間学部、外国語学部 都市情報学研究科、人間学研究科	ナゴヤドーム前
名城大学 附属高等学校	普通科、総合学科	中村

■所在地

<天白キャンパス>

- ◇ 法人・大学本部、法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部、
法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、
総合学術研究科、法務研究科
〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

<八事キャンパス>

- ◇ 薬学部、薬学研究科
〒468-8503 名古屋市天白区八事山 150

<ナゴヤドーム前キャンパス>

- ◇ 都市情報学部、人間学部、外国語学部
都市情報学研究科、人間学研究科
〒461-8534 名古屋市東区矢田南四丁目 102 番 9

<中村キャンパス>

- ◇ 附属高等学校（普通科、総合学科）
〒453-0031 名古屋市中村区新富町一丁目 3 番 16

<春日井（鷹来）キャンパス>

- ◇ 農学部附属農場
〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池 4311 番 2

<日進キャンパス>

- ◇ 日進総合グラウンド
〒470-0102 日進市藤島町長塚 75

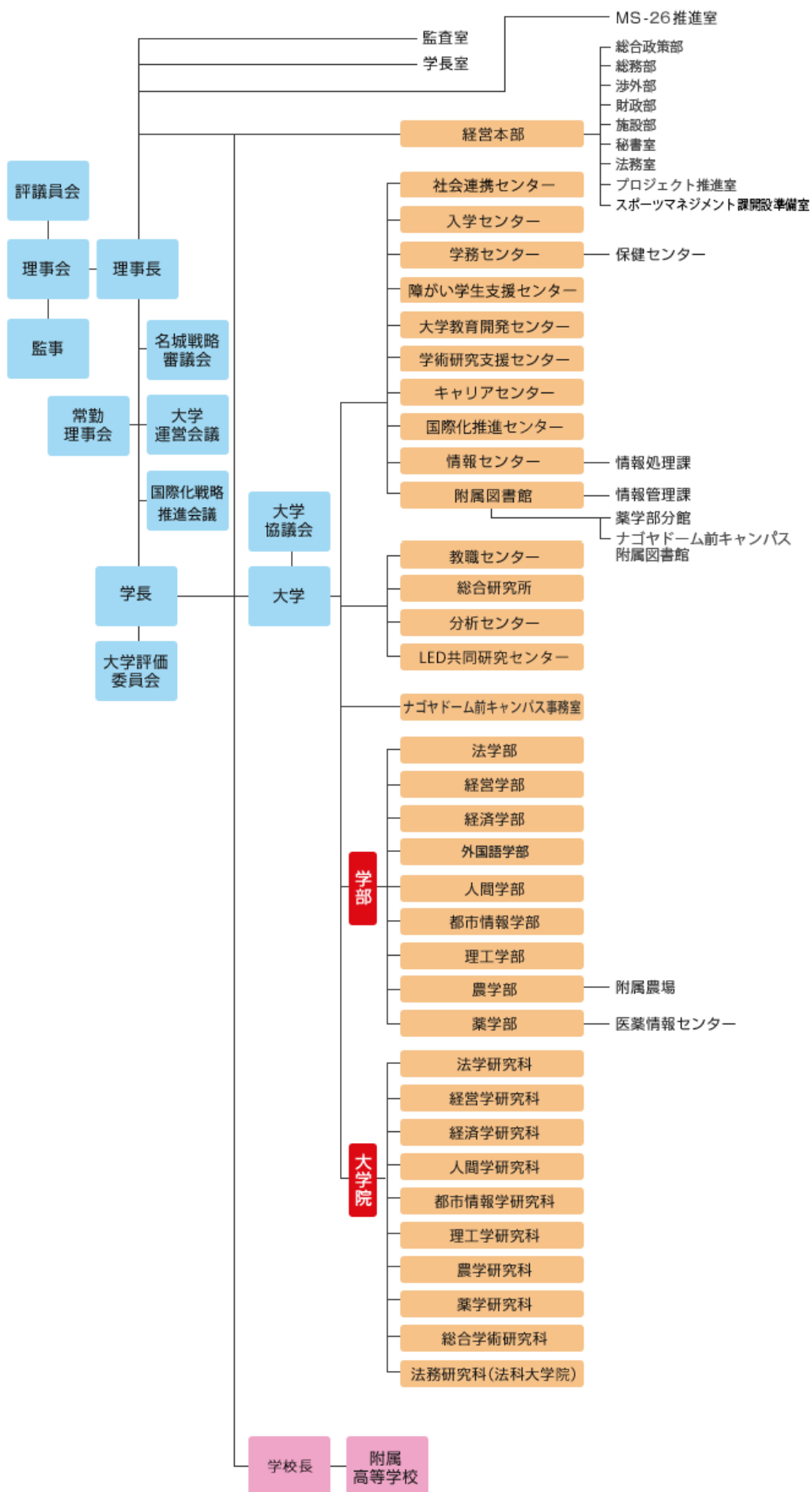
<瀬戸校地>

- ◇ 演習林
瀬戸市三沢町 1-272

<科学技術創生館>

- 〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口二丁目 1522 番地

■ 組織機構



■ 2017 年度入学定員・学生数（2017 年 5 月 1 日現在）

＜大学院＞

（単位：人）

研究科	修士課程・博士前期課程					博士課程・博士後期課程・専門職学位課程				
	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内（女子）	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内（女子）
法学研究科	15	8	30	11	(2)	8	0	24	3	(1)
経営学研究科	20	6	40	38	(22)	3	2	9	4	(1)
経済学研究科	10	2	20	12	(3)	3	1	9	3	(0)
理工学研究科	214	210	384	394	(26)	22	7	66	20	(2)
農学研究科	20	31	40	45	(18)	5	1	15	3	(0)
薬学研究科（4 年制）	—	—	—	—	—	4	7	16	27	(5)
都市情報学研究科	8	3	16	9	(2)	4	1	12	4	(0)
人間学研究科	8	5	16	7	(2)	—	—	—	—	—
総合学術研究科	8	2	16	4	(0)	4	1	12	7	(2)
大学院合計	303	267	562	520	(75)	53	20	163	71	(11)
法務研究科（専門職）	—					—	—	50	25	(8)

※秋季入学者は除く

＜学部＞

（単位：人）

学 部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	内（女子）
法学部	400	428	1,860	2,092	(483)
経営学部	310	305	1,165	1,316	(517)
経済学部	310	337	1,165	1,344	(281)
理工学部	1,185	1,247	4,500	4,974	(666)
農学部	330	368	1,230	1,363	(689)
薬学部	265	292	1,515	1,631	(1,023)
都市情報学部	220	202	820	906	(152)
人間学部	220	240	820	913	(546)
外国語学部	130	148	260	282	(183)
学部合計	3,370	3,567	13,335	14,821	(4,540)

＜大学総計＞

（単位：人）

大学・大学院	学生数	内（女子）
合 計	15,437	(4,634)

＜外国人留学生＞

国籍別在籍者数 （単位：人）

国 名	学生数	内（女子）
中国	139	(66)
中国（台湾）	14	(9)
ベトナム	13	(7)
インドネシア	5	(2)
ミャンマー	5	(4)
ネパール	1	(0)
韓国	2	(0)
パキスタン	1	(0)
マレーシア	1	(0)
バングラデシュ	2	(1)
タイ	1	(0)
合 計	184	(89)

※研究生、科目等履修生含む。

＜附属高等学校＞

（単位：人）

学 科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数	内（女子）
普通科	480	493	1,400	1,419	(687)
総合学科	160	157	520	449	(186)
合 計	640	650	1,920	1,868	(873)

■ 2017 年度 修了者・卒業者数

<大学院>

(単位：人)

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程・専門職学位課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学研究科	1	0	1	0	1	1
経営学研究科	7	12	19	0	0	0
経済学研究科	7	2	9	0	0	0
理工学研究科	156	13	169	5	1	6
農学研究科	7	7	14	1	0	1
薬学研究科	—	—	—	3	2	5
都市情報学研究科	5	1	6	1	0	1
人間学研究科	1	0	1	—	—	—
総合学術研究科	2	0	2	3	1	4
大学院合計	186	35	221	13	5	18
法務研究科（専門職）	—	—	—	9	2	11

<学部>

(単位：人)

学部	男子	女子	合計
法学部	437	103	540
経営学部	208	106	314
経済学部	242	64	306
理工学部	953	137	1,090
農学部	150	154	304
薬学部	78	140	218
都市情報学部	158	16	174
人間学部	78	119	197
合計	2,304	839	3,143

<附属高等学校>

(単位：人)

学科	男子	女子	合計
普通科	243	239	482
総合学科	87	61	148
合計	330	300	630

■ 就職状況

<学部>

(単位：人)

学部	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職率 (B/A)
法学部	488	487	99.8%
経営学部	301	301	100%
経済学部	291	289	99.3%
理工学部	883	883	100%
農学部	256	256	100%
薬学部	212	209	98.6%
都市情報学部	160	160	100%
人間学部	186	185	99.5%
合計	2,777	2,770	99.7%

■役員・評議員等の構成（2018年3月31日現在）

<役員>

職 名	氏 名	現 職
理 事 長	小笠原日出男	
常勤理事	吉 久 光 一	学長
常勤理事	加 藤 幹 彦	
常勤理事	野 田 泰 弘	
常勤理事	野 口 光 宣	副学長
常勤理事	磯 前 秀 二	副学長
常勤理事	岩 崎 政 次	附属高等学校長
常勤理事	武 藤 正 美	経営本部長
理 事	浜 本 英 嗣	日本ガイシ株式会社代表取締役会長
理 事	後 藤 武 夫	弁護士
理 事	神 田 真 秋	愛知芸術文化センター総長
理 事	森 誠	富士精工株式会社取締役社長
理 事	小 出 宣 昭	株式会社中日新聞社顧問・主筆
理 事	河 村 幸 俊	河村電器産業株式会社代表取締役会長
理 事	立 花 貞 司	トヨタホーム株式会社相談役
常勤監事	長 沼 嗣 雄	
常勤監事	佐 藤 和 彦	
監 事	稲 越 千 束	公認会計士

<評議員>

氏 名				
大 野 栄 治	金 子 恵 一	大 武 貞 光	上 林 晃	田 代 稔
松 橋 正 明	高 橋 光 好	鬼 頭 一 隆	阪 納 康 之	岩 崎 征 一
梶 田 正 勝	岩 室 隆	奥 田 英 司	丹 下 富 博	水 野 昌 樹
武 村 學	吉 久 光 一	近 藤 敦	田 中 武 憲	山 本 雄 吾
加 鳥 裕 明	小 原 章 裕	平 松 正 行	鎌 田 繁 則	宮 嶋 秀 光
アナンダ・クマール	岩 崎 政 次	小笠原日出男	浜 本 英 嗣	加 藤 千 磨
宮 嶋 和 男	宮 池 克 人	山 田 治 基	佐 伯 卓	杉 浦 康 夫
吉 田 修	森 岡 仙 太	今 村 裕	田 宮 正 道	深 谷 紘 一

<学校評議員（附属高等学校）>

氏 名	現 職
森 岡 仙 太	愛知県 副知事
伊 藤 元 行	株式会社トーエネック 顧問
永 田 浩 三	国立大学法人名古屋大学大学院医学系研究科 教授
武 村 學	名城大学附属高等学校同窓会会長
兼 松 一 俊	名城大学附属高等学校PTA顧問

■教職員数（2017年5月1日現在）

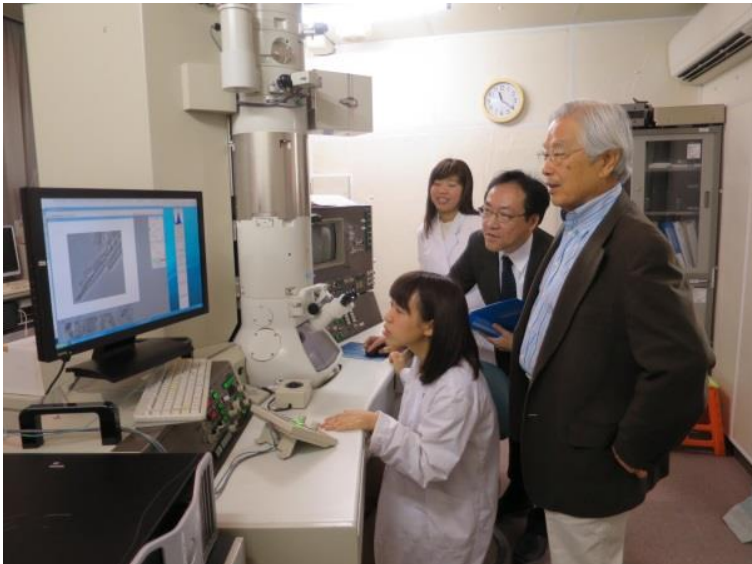
専任職員	大学	附属高校
教育職員	486 名	94 名
事務職員等	319 名	10 名

第2章 事業の概要

■2017年度のレビュー

＜名城大学における主な取り組み＞

◇私立大学研究ブランディング事業に東海地区で唯一2年連続の選定



▲センター長に就任した丸山教授（右から2人目）と
名誉センター長の飯島終身教授

本学が申請した「新規ナノ材料の開拓と創製による名城大ブランド構築プログラム」が、文部科学省の2017年度私立大学研究ブランディング事業（世界展開型）の支援対象に選定されました。本学の事業は、2016年度に続き、2年連続して選定されました。これは東海地区では本学だけです。

2017年度のプログラムでは、カーボンナノチューブの発見者、飯島澄男終身教授の研究グループを中心に新規ナノ材料の開拓と創製に関する世界レベルの基礎研究を全学体制で進めました。

本学は選定日の2017年11月7日、研究拠点となる「ナノマテリアル研究センター」を天白キャンパスに創設、センター長に理工学部の丸山隆浩教授、名誉センター長には飯島終身教授が就任しました。

◇女子駅伝部が杜の都駅伝で12年ぶり2回目の優勝

女子駅伝部が2017年10月29日、仙台市で開かれた第35回全日本大学女子駅伝対校選手権大会（杜の都駅伝）で12年ぶり2回目の優勝を果たしました。優勝タイムは2時間5分15秒。6人でたすきをつなぎ、アンカーの玉城かな選手（法学部法学科3年）は区間賞を獲得する見事な走りを披露し、右手を突き上げてゴールしました。

12月30日には静岡県富士宮市・富士市で開催の2017全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）に出場し、2時間25分38秒の3位でした。杜の都駅伝との二冠達成はなりませんでした。全7選手が力強い走りを見せました。



▲杜の都駅伝でトップでゴールする玉城かな選手

◇ナゴヤドーム前キャンパスに都市情報学部・研究科と人間学部・研究科が引っ越し、3学部・2研究科体制に



▲オープンキャンパス（ナゴヤドーム前キャンパス）

2017年4月、可児キャンパスから都市情報学部・都市情報学研究科が、天白キャンパスから人間学部・人間学研究科がそれぞれ引っ越し、ナゴヤドーム前キャンパスは外国語学部を含めた3学部・2研究科体制になりました。キャンパスはさらに活気づき、7月22日～23日に開催されたオープンキャンパスには4,483名、11月2日～4日に行われた初の大学祭には4,423名が来場しました。

◇リチウムイオン電池開発者の吉野彰氏が本学教授に就任

電気自動車やスマートフォン、パソコンなどの電池に使われている「リチウムイオン電池」の原型を世界で初めて試作した旭化成株式会社名誉フェローの吉野彰氏が2017年7月1日に本学大学院理工学研究科教授に就任しました。吉野教授は2018年1月30日、Japan Prize（日本国際賞）の受賞が発表された他、多数の賞を受賞しています。



▲吉野彰教授

<名城大学附属高等学校における主な取り組み>

◇附属高校入試を実施 志願者数は 16 年連続愛知県 No.1



▲試験を終えて帰途に就く中学生と構内整理にあたる職員＝天白キャンパスで

附属高校の一般入試が 2018 年 2 月 9 日、同高校と天白キャンパスで行われました。本年度はインフルエンザの流行で、例年以上に欠席者や別室受験者が多くいました。

高校会場、大学会場とも試験は無事に始まり、高校会場は 12 時 40 分、大学会場は 13 時 10 分に終了しました。4 分の 3 近くが受験した大学会場では、試験が終わり各教室から出てきた中学生たちが帰途に就きました。職員らが構内整理にあたり、中学生たちは整然と正門アプローチを下りていました。

本年度の志願者数は、推薦と一般を合わせて 7,676 人で、前年度より 141 人増え、16 年連続で愛知県 No.1 でした。

◇附属高校国際クラス 2 年生が愛知県の多文化共生プランに若い視点から提案

附属高校国際クラスの 2 年生が愛知県の「新あいち多文化共生推進プラン（仮称）」に提案する発表会が 2017 年 10 月 6 日、同校で開かれました。

附属高校は 2017 年度、愛知県県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室と連携し、「愛知県庁×名城高校♪多文化共生セッション」と銘打った取り組みを行っています。国際クラスの 2 年生 29 人が 5 月から 4 回のセッションを重ね、この日は最終回として、7 グループ・個人に分かれて多文化共生の提案を発表しました。

初めに、愛知県の宮本悦子副知事があいさつで「県内では全国で 2 番目に多い 22 万人の外国人が暮らしている。今後ますます増えることが予想され、日本人とともに力を合わせてさらに活躍していただくためには、若い人たちの多文化共生への理解と協力が欠かせない」と、今回の連携の意義を語りました。

各グループは『愛知県版多文化共生』授業の策定など、それぞれが探究したテーマに沿った提案をパワーポイントを駆使して発表しました。佐々木美緒さんは「愛知県在住外国人観光戦略チームによる地元の魅力発見・発信プロジェクト」というテーマに単独で取り組み、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）による情報発信や、在住外国人のニーズに近い位置にいる市町村国際交流協会によるワークショップ開催などを提案しました。



▲7 人で取り組んだ提案を発表する生徒たち

新あいち多文化共生推進プラン（仮称）の策定を担当する県多文化共生推進室の木佐貫昭二室長は「プランに取り込めるような提言がたくさんあった。大きなヒントをいただいた。感謝します」と講評。県民生活部の水谷知加子次長は「皆さんは現状と行政課題をよく調べ、生活に必要なこと、楽しそうなことから発想を得ていた」と、若者の視点に収穫を感じていました。

最後に、鈴木勇治副校長が「この経験を生かして次へ進んでほしい。パワーポイントの高い作成能力や新しい感性を大事にしてほしい」と、期待の言葉で締めくくりました。

◇附属高校の中野さんが U20 日本室内陸上競技大阪大会の走幅跳で優勝



▲中野さん（左）と谷教諭

参加標準記録を超えた公認記録を持つ選手のみが出場できる U20 日本室内陸上競技大阪大会が 2018 年 2 月 4 日、大阪城ホール（大阪市）で行われました。本大会で走幅跳に出場した附属高校総合学科 2 年の中野裕仁さんは、自己目標 7m50cm を超える 7m63cm の大ジャンプを披露し、見事優勝しました。この記録は全国の高校 1・2 年生の中のランキングで現在 1 位です。

中野さんは、中学 3 年生では 6m63cm で全国 8 位という順位でしたが、高校 1 年で参加した国民体育大会(少年 B の部)では、7m28cm という記録で優勝。1 年で目覚ましい成長を遂げました。

陸上競技部顧問の谷政人教諭は「2020 年の東京オリンピック出場も狙えるほどに急成長している。今後の活躍に期待したい」と述べ、中野さん本人も「高校生活最後のシーズンでは 7m80cm を跳んでインターハイを目指したい」と力強く語りました。

■ 2017 年度 MS-26 に係る特別予算措置事業

<名城大学の学びのコミュニティ>

名城大学では、多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げることを目指しており、価値観として掲げた「生涯学びを楽しむ（Enjoy Learning for Life）」には、全ての学生が在学中に本学の教育によって「学ぶ楽しさ」に気づき、卒業・修了後も、楽しみながら学び続けてほしいという思いが込められています。

以下に、MS-26 に係る特別予算措置事業の一覧を掲載します。＜活動内容の詳細につきましては名城大学公式ウェブサイト（<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>）をご覧ください。＞

<学びのコミュニティ創出支援事業>

2015 年度からスタートした MS-26 戦略プランの推進に係り、掲げるビジョン（多様な経験を通じて、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる）の実現に向け、各部署での諸施策のスタートアップ費用を支援することを目的とし、採択制による MS-26 戦略プランの推進に係る事業の募集を行っています。

◇ 2015 年度からの継続事業

単位：千円

	部署	事業テーマ	支援額
1	経営学部	キャリア形成事業	1,200
2	経営学部	現場触発型アクティブラーニングの実践～初年次導入教育と F S P～	315
3	経済学部	新規特殊講座「グローバル経済を考える」	2,000
4	経済学部	専門ゼミをベースとし、体験型プログラムを通して課題解決能力を育成する取り組み	1,200
5	理工学部	卒業生連携「つながりをチカラに」キャリアアップセミナー	573
6	理工学部	学生に他研究機関での実験等を体験させることにより、コミュニケーション力を養成	2,000
7	理工学部	まちづくり実習プログラムの実践的改良	1,511
8	理工学部	加子母木匠塾への参加	400
9	理工学部	地域のまちづくり活動（地域資源の活用提案）	360
10	理工学部	地域のまちづくり活動（地域特性を活かしたまちづくり）	400
11	理工学部	地域企業と連携（歴史的建築の活用提案）	400
12	農学部	G A P 教育導入による農産物生産工程におけるリスク評価のできる人材の育成	1,983
13	農学部	自然環境教育をとおした生物環境問題についての問題解決能力の育成	1,700
14	農学部	実習・体験を基盤とした産官コオプ教育プログラムによる能動学修の推進	1,200
15	薬学部	高齢化社会を見据えた W E B キャンパスを活用した多職種連携教育の実践	1,360
16	薬学部	創薬創発教育推進プログラム	1,200
17	薬学部	ディープアクティブラーニング導入サポートプロジェクト	1,200
18	薬学部	アウトカム基盤型教育の実現をサポートする I R（インスティチュション・リサーチ）実践のための基盤システムの構築	1,440
19	都市情報学部	近代遺産を活かした歴史的市街地の活性化プロジェクト	800
20	外国語学部	基礎演習 I（F S P）	610
21	学務センター	「名城大好き！」学生を増やす学生ピア・サポート	1,937
22	附属高等学校	次世代リーダー育成及びアクティブラーニングの推進	1,100
合 計			24,889



(経済学部) 少人数による懇談会



(理工学部) 試作品について議論をする様子



(農学部) ハム・ソーセージ製造



(農学部) 陸生貝類とヒメボタルの採集



(外国語学部) FSP の成果発表



(附属高校) 留学生交流会でのディスカッション

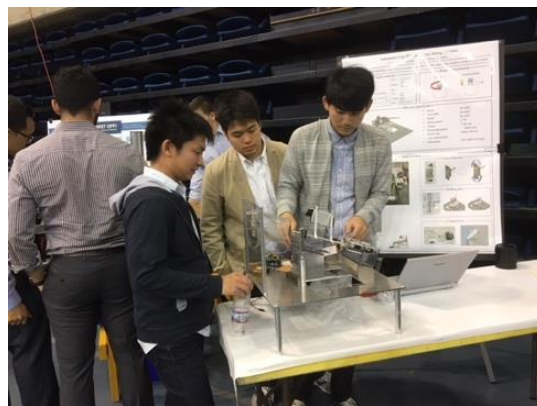
◇2016 年度からの継続事業

単位：千円

	部署	事業テーマ	支援額
1	経済学部	国際開発・協力ゼミでの主体的研究をもとにグローバル社会へ向けた映像メッセージの制作・発信	200
2	経済学部	フィールドワーク科目における P B L の充実	500
3	理工学部	学部・大学院の円滑な接続のための実践的アドバンスト教育	480
4	理工学部	社会連携・最先端展示会・セミナーへの学生派遣と最先端技術のふれあい	1,600
5	理工学部	企業連携・教員のつながりを活用した短期派遣プログラム	1,600
6	理工学部	本学・名誉博士による大学院生への英語による特別講義	478
7	理工学部	模擬実験の企画・実施による教育プログラム	444
8	理工学部	化学系リーダーシップ養成プログラム	1,600
9	理工学部	ミニマシンの設計製作	1,600
10	理工学部	機械工学における創造-設計および設計-生産横断型学修プログラム	1,560
11	理工学部	全日本学生室内飛行ロボットコンテスト機体製作と出場	400
12	理工学部	大学院進学率向上プロジェクト	160
13	理工学部	乗り物製作の課外活動における開発能力育成プログラム	400
14	理工学部	ロボットコンテスト参加を通じた高度メカトロニクス技術者育成教育	1,600
15	理工学部	橋の模型づくりを通じたエンジニアリングデザイン教育	200
16	理工学部	地域企業等と連携（mozo）	200
17	理工学部	実践的な取り組みをするゲストスピーカーの講義・特論への招聘	240
18	理工学部	地域企業と連携（魅力施設の構想・提案）	500
19	理工学部	地域のまちづくり活動（宿泊施設を活用した地域まちづくり）	160
20	農学部	附属農場における学生の主体的学修環境の構築	1,600
21	農学部	学生の能動的な学修を促すための実験・農場実習連携授業の実施	1,088
22	薬学部	I R 基礎データベースを利用した「学生カルテ」による要指導学生のサポートプロジェクト	1,440
23	薬学部	医療系学生におけるチーム基盤型教育の実践プロジェクト	500
24	人間学部	行動観察によりデータを収集する学生の協同創出	240
25	人間学部	統計に関わる学生チューターの育成を起点とするコミュニティ創出	1,080
26	人間学部	東区の文化振興と賑わいの創出に寄与するプロジェクト学習	400
27	人間学部	調査的面接技法の育成プログラム	640
28	人間学部	心理実験室に集う学生の「教える-教えられる」サークル	400
29	外国語学部	英語を指導言語とする授業実施推進のための C L I L 理論の活用	1,936
合 計			23,246



(経済学部) 上下水道局の若手職員と水源地域のPR方法を検討



(理工学部) カリフォルニア大学の Showcase にて説明を行う学生



(理工学部) 空間体験展示のモックアップ制作



(農学部) 「あいちの伝統野菜」の苗の植え付け



(薬学部) 活発に討議する学生



(人間学部) 統計指導の研修を受ける新チューター

◇2017 年度新規採択事業

単位：千円

	部署	事業テーマ	支援額
1	法学部	文章基礎力トレーニング・プログラム	1,600
2	経営学部	被災地の物産品販売を通じたマネジメント実習と復興支援活動	1,600
3	経営学部	産学連携による現場触発型キャリア教育（キャリア特論）の実践	517
4	経済学部	モスクワ大学ビジネススクール、韓国中央大学との国際WEB会議共同研修による課題解決型プロジェクト	500
5	理工学部	大学院における横断的教育と実践的なFDフォーラム	360
6	理工学部	プログラミングコンテストを通じたITエンジニア育成プロジェクト	2,000
7	理工学部	電子回路動作・マイコン体験型教育	728
8	理工学部	電気電子回路作製および実機操作体験型プログラム	400
9	理工学部	研究室・研究室外での先端研究体験を通じ、早期に大学での多様な学びを気付かせる取り組み	800
10	理工学部	プレ卒研	1,600
11	理工学部	学生による高校生環境エッセイコンテストの企画・運営	198
12	理工学部	地域のまちづくり活動に取り組む研究室への活動費補助・地域の地震時減災活動支援に関する活動費用補助	800
13	理工学部	実感教育（博物館明治村学生引率）	480
14	農学部	ラーン&アクション・フォー・國酒プログラム	2,000
15	農学部	食料生産を教材とした体系的視点を培うための体験型実践教育プログラム-植え付けから収穫、加工そして販売-	2,000
16	農学部	生物環境に対する視野を広げ主体的な学びを身に着ける場の創出	1,058
17	農学部	サボテン新商品開発の突破口を探る	500
18	薬学部	学生同士の協同による学びのコミュニティの創生	1,700
19	人間学部	ナゴヤドーム前キャンパスにおけるピア・サポートの形成	492
20	外国語学部	地域PBL(Project Based Learning)型演習クラスの展開	342
21	外国語学部	タブレット端末活用によるアクティブ・ラーニングの促進	1,599
22	国際化推進センター	留学を通じて互いに学び、つながる、プラットフォームの構築	1,520
23	学務センター	「広げよう！活用しよう！学生とつくるTW75 自習スペース～学内インターンシップ事始め～」	1,950
24	附属高等学校	アクティブ・ラーニングを全学全教科に導入するための支援活動	1,600
25	附属高等学校	日本文化プロジェクト	1,360
合 計			27,704



(法学部) 小論文の結果のデータ分析



(経営学部) 岩手の物産を販売する学生



(理工学部) 制作したロボットアームを操作する様子



(農学部) 醸造用ブドウの除梗の様子



(外国語学部) 東区「文化のみち」でのフィールドワーク



(附属高校) 和太鼓を通じた台湾学生との国際交流

<Enjoy Learning プロジェクト>

仲間と一緒に何かをしてみたいと思っている学生の希望に対し、大学が助成金を配付、活動を支援する事業として「Enjoy Learning プロジェクト」を2016年度よりスタートさせました。学生たちはこの制度を活用し、多様な経験・自主的な学びの活動を広げています。

◇2017 年度採択事業

単位：千円

	企画名称	団体名	支援額
1	『有松ミチアカリ』を通して考える、地域活性化と学びの環境	Y-LAB	290
2	シナモンの力を借りてむし歯をやっつけよう	Antibacterial Girls (A-girls)	290
3	国際学生対抗VRコンテストを通じた同分野を学ぶ学生とのコミュニティ形成	Future eye	290
4	おくすり手帳普及啓発プロジェクト	メモヘルス	290
5	伝統工法を通じて地域とのコミュニティ形成	名城加子母木匠塾	290
6	ミツバチ飼育プロジェクト	はにーびー	290
7	熊本復興支援ひまわりプロジェクト	ボランティア協議会災害復興ボランティア部門	290
8	モバイル屋台を用いた中川運河活性化プロジェクト	アート×モバイル×屋台	290
9	佐久島での学生施工プロジェクト	佐久島 PJ チーム	290
10	International summit in Meijo University	Change Our School Life	190
11	熊本地震を経験した親子・学生とのコミュニティ形成を名古屋の防災力に活かす	くまもとフレンズ	190
合計			2,990



(Future eye)
IVRC 決勝大会で、総合優勝した際の集合写真



(メモヘルス)
全国の薬剤師会から送っていただいたおくすり手帳の仕分け



(アート×モバイル×屋台)
中川運河堀止芸術村への屋台出展



(くまもとフレンズ)
熊本県西原村の万徳地区祭りの参加準備

■ 2017 年度事業報告

本学が掲げる価値観「生涯学びを楽しむ」を踏まえ、2017 年度は次のテーマを重要課題として優先的に取り組んできました。

<名城大学における優先課題>

(1) アドミッションポリシーに基づく学生の確保

- 成績優秀奨学生の対象人数拡大、大規模な交通広告および雑誌広告の掲載等を実施
- 安定的な志願者の確保（2018 年度入試志願者 40,872 名、前年比 98.2% <学部>）

(2) 能動的学修を支える FD の促進

- FD フォーラム「大学教養で何を学ぶか」を開催
- アクティブ・ラーニングをテーマとした FD 学習会を 3 回開催、教職員等延べ 132 名が参加

(3) アクティブ・ラーニング型学修の推進

- 「学びのコミュニティ創出支援事業」として 76 件を支援

(4) 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成

- 海外英語研修に 190 名（18 プログラム）、学部・研究科による国際専門研修に 251 名（26 プログラム）、グローバルプラザを 24,327 名の学生が利用（4 プログラム）
- 英語学習履歴を記録するグローバルパスポートに 521 名の学生が登録

(5) 課外活動における多様な経験の促進

- 「Enjoy Learning プロジェクト」として 11 件を支援、146 名の学生が参加

(6) 国際的研究拠点づくり

- カーボンナノチューブ（CNT）をはじめとする次世代ナノ材料の研究拠点として「ナノマテリアル研究センター」を設置

<名城大学附属高等学校における優先課題>

(1) 教育目的・方針に基づく優れた生徒の確保

- 志願者数 16 年連続愛知県下 No.1（2018 年度志願者 7,676 名）

(2) 「突破力」を育む授業方法の開発と共有

- 研究授業の実施、教員研修の充実、他校との人的交流等による授業方法の開発及び共有

(3) 生徒の多様化に対応した学習・生徒指導の充実

- 総合的なカウンセリングの充実（早期対応の支援体制強化、カウンセリング委員会の開催等）

(4) キャリア教育プログラムの開発

- 学年別及びコース別におけるキャリア教育プログラムの開発及び実施
（講座制補習、他大学との意見交換会、企業役員による講話、地域施設での体験型授業等）

(5) 探求型学習プログラムの開発

- 企業探究プログラム、多文化共生プログラム、社会課題探究プログラム等の開発及び実施
- 次世代リーダー育成及びアクティブ・ラーニングの推進

(6) 国際化の推進

- 国際クラスにおける国際化プログラムの実施（SSH、SGH における海外研修や海外フィールドワークの実施や海外からの来校）

■ 主な事業の結果

大学

【人材の確保と育成】

1. 優秀な学生の確保

(1) アドミッションポリシーに基づく学生の確保

- ・成績優秀奨学生の対象人数拡大、大規模な交通広告及び雑誌広告の掲載等を実施。
- ・高大接続入試改革に係る基本方針を策定。一般入試における英語外部試験の導入について検討。
- ・ネット出願の導入について検討、2019 年度入試から実施予定。
- ・オープンキャンパスに 18,500 名が参加。
- ・2018 年度入学試験（学部）において、40,872 名の志願者を確保（前年比 98.2%）。
- ・株式会社リクルートマーケティングパートナーズが実施した、高校 3 年生が選ぶ「志願したい大学ランキング」において、東海地区 1 位を獲得。
- ・全国の日本語学校の教職員が「留学生に勧めたい進学先」として選ぶ「日本留学 AWARDS2017」（一般財団法人日本語教育振興協会）で私立大学理工系部門 3 年連続入賞。



▲オープンキャンパス（ナゴヤドーム前キャンパス）

2. 優れた教職員の確保と育成



▲FD学習会

(1) 高い教育力・研究力を持つ教育職員の確保

- ・リチウムイオン電池開発者の吉野彰氏（旭化成株式会社名誉フェロー）を採用。（詳細は P.15 を参照）

- ・教育職員 21 名を採用。＜2018 年度採用＞

(2) 専門性を持つ優れた事務職員の確保

- ・専任事務職員 8 名、契約事務職員 19 名（内、専門職 9 名）、業務職 2 名を採用。＜2018 年度採用＞

(3) 能動的学修を支える FD の促進

- ・第 19 回 FD フォーラム「大学教養で何を学ぶか」を開催し、教職員 95 名が参加。

- ・アクティブ・ラーニングをテーマとした FD 学習会を 3 回開催、教職員等延べ 127 名が参加。
- ・学生による授業改善アンケートを前期 759 授業（実施率 99.7%）、後期 733 授業（実施率 99.7%）で実施。

(4) 教職協働事業を支える SD の促進

- ・総務部主催の研修等、37 件の職員研修を実施し、1,650 名が参加。

【教育の充実】

1. 学生の多様な経験による主体的な学びの促進

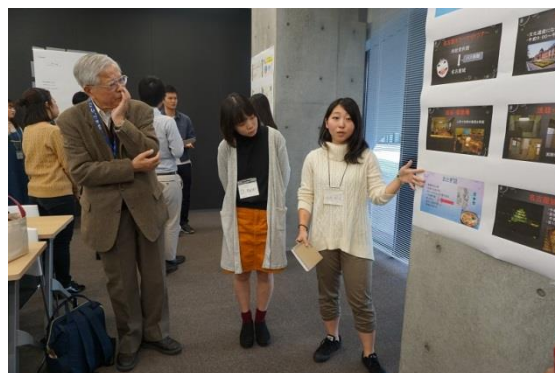
(1) アクティブ・ラーニング型学修の推進



▲「学びのコミュニティ創出支援事業」
(理工学部) デザインした橋を組み立てる様子

- ・学長プロジェクトとして、オナーズプログラム検討プロジェクトを設置。2018 年度のプログラム実施に向けて検討。

- ・「学びのコミュニティ創出支援事業」として新たに 21 件を採択、継続事業含め全 89 件の活動を支援。
(詳細は P.18 を参照)
- ・96.5%の授業科目でアクティブ・ラーニングを導入。
- ・卒業時アンケート等、教育の質保証に向けた調査を実施。



▲「学びのコミュニティ創出支援事業」
(外国語学部) 東区との連携 PBL 型演習の成果発表

(2) 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成

- ・海外英語研修に 190 名 (18 プログラム)、学部・研究科による国際専門研修に 251 名 (26 プログラム) の学生が参加。
- ・国外から 226 名の学生を受け入れ。
- ・海外協定校から学生を招待し、全行程を英語で行う短期受け入れプログラム「サマースクール 2017」を開催。4 校から 15 名の学生が参加し、本学学生と交流。
- ・英語の学習支援施設である「グローバルプラザ」において、アドバイジング、英会話ラウンジ、ワークショップ、多読図書貸出を実施。延べ 24,327 名の学生が利用。
- ・英語学習履歴を記録する「グローバルパスポート」に 521 名の学生が登録。
- ・フィールドトリップ等の国際交流・国際理解を目的としたイベントを 5 件実施、延べ 184 名の学生が参加。
- ・スピーキングパートナー発表会等の外国人留学生との交流・研修プログラムを 4 件実施、延べ 160 名の学生が参加。
- ・「グローバル企業セミナー」を 3 件実施、延べ 119 名の学生が参加。
- ・新たにブロック大学 (カナダ)、マレー州立大学 (アメリカ) と協定を締結。学術交流協定校数は合計 83 大学・機関に。
- ・大学全体及び各学科の 3 ポリシー英語版を策定。



▲海外英語研修 (フィリピン) でのボランティア

2. 大学院教育・研究の質保証

(1) 高度専門職業人養成に向けた教育プログラム開発

- ・「学びのコミュニティ創出支援事業」において、大学院生が学外の研究施設等で実験やプレゼンテーション等を実施。
- ・国内外の学会で研究活動を発表、多くの賞を受賞。

3. 学修・課外活動・学生生活支援サービスの充実

(1) 課外活動における多様な経験の促進



▲「Enjoy Learning プロジェクト」
(名城加子母木匠塾) 木材加工するための野書きをしている様子

- ・学生の多様な経験促進を目的とした「Enjoy Learning プロジェクト」として 11 件を支援、146 名の学生が参加。
(詳細は P.24 を参照)
 - ・社会連携ゾーン shake を学生の情報発信や交流活動の場として活用。他大学の学生・社会人との連携を促進。
 - ・社会連携センターが、学外機関と連携した学びの機会を創出。JPHACKS、SPA JAM、名古屋市職員勉強会、Bluemix 勉強会等に学生の参加を促進、ファシリテーション協会支部イベントの企画運営に携わる学生ボランティアの機会を提供。
 - ・学生協力員による新入生支援行事において、友達づくりイベントを 4 回開催し、65 名の学生が参加。その他、スポーツ大会 (3 回)、セタイイベント、ハロウィンパーティ等、年間を通して企画を実施。
 - ・ナゴヤドーム前キャンパスにおいて初の大学祭を開催、3 キャンパス合計 42,000 名が来場。
 - ・女子駅伝部が第 35 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会 (杜の都駅伝) において 12 年ぶり 2 回目の優勝。(詳細は P.14 を参照)
 - ・硬式野球部が 2 年連続で明治神宮野球大会に出場。
 - ・エコノパーククラブが本田宗一郎杯 Honda エコマイレッジチャレンジ 2017 第 37 回全国大会において優勝。
 - ・課外活動で優秀な成績を収めた 17 団体、個人 156 名に学長表彰を授与。
- ### (2) 学修・学生生活に関する支援体制の整備
- ・2018 年度推薦合格者入学前オリエンテーションを開催し、801 名が出席。入学前学習プログラム「MEC プログラム」のスクーリングには 545 名が参加。
 - ・大学での学びの基礎となる高校までの学習内容の学び直しを目的とした「名城サプリメント教育」を 3 キャンパスで 7 講座実施し、1,016 名が受講。
 - ・大学での学びに関する悩みについて相談を受け付ける「学習サポートルーム」を 225 名が利用。
 - ・「英語多読プロジェクト」として、多読ルームに 32,051 冊の書籍を整備。延べ 8,980 名の学生に 21,432 冊を貸出し。
 - ・附属図書館を 363,435 名の学部学生が利用、66,114 冊を貸し出し。
 - ・各種進路支援行事等により、就職率 99.7%、実就職率 95.6%を達成 (いずれも学部学生)。
※就職率=就職者数÷就職希望者数、実就職率=就職者数÷(卒業者数-大学院進学者数)
 - ・第 103 回薬剤師国家試験において、新卒者 174 名が合格、合格率 94.57%で全国私立大学 6 位 (北陸・東海地区では 1 位)。既卒者も含めると 216 名が合格、合格率 89.63%で同 4 位。

- ・2017 年度公立学校教員採用試験において 57 名（内、現役 28 名）が合格。
- ・カウンセラーによる学生相談を 2,790 件実施。
- ・障がい学生支援ガイドラインを新規制定。
- ・校友会、各学部同窓会・後援会・懇談会、個人の寄附等の援助により、学生の食習慣の改善、授業出席率の向上、朝食を通じた学生同士の繋がりづくりを目的とした「100 円朝食」を継続して実施。

（3）ICT の活用による学修支援

- ・遠隔講義システムを活用し、農学部が岐阜大学開講授業の一部をリアルタイムで受講。



▲100 円朝食

【研究の充実】

1. 独創的研究の推進と研究成果の社会への発信

（1）自由な発想に基づく、独創的な研究の推進

- ・総合研究所の下に、新たに「ものづくりマネジメントシステム研究センター」「未来型住環境を創造する研究センター」「資源循環システム構築国際研究センター」を設置、全 7 研究センター体制に。
- ・学内助成事業として 59 課題 62 百万円を支援。
- ・科学研究費助成事業に 243 件申請し、127 件（221 百万円）の採択（継続課題含む）。

※研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、延長を除く

- ・受託性大型プロジェクトに 42 件（460 百万円）の採択。
- ・受託研究費と共同研究費を新規に 65 件（62 百万円）受け入れ、継続分と合わせて 114 件（92 百万円）の受け入れ。
- ・大学院生研究助成及び国際的調査・研究補助として 51 件を支援。

（2）研究成果の積極的な発信

- ・イノベーション・ジャパン、シーテックジャパン、バイオテック/アカデミックフォーラム、ナノテク等、計 14 回の展示会へ出展。
- ・産学連携を促進するため、企業等に向けた「研究シーズ集」第 3 版を発刊（シーズシート数 145 件）。

2. 国際的な研究拠点の育成と強化



▲電子顕微鏡に向かうナノマテリアル研究センター
飯島名誉センター長

（1）国際的研究拠点づくり

- ・文部科学省の 2017 年度私立大学研究ブランディング事業（世界展開型）に「新規ナノ材料の開拓と創製による名城大ブランド構築プログラム」が選定（東海地区で唯一、2 年連続の選定）。研究拠点となる「ナノマテリアル研究センター」を設置。（詳細は P.14 を参照）

1. 地域支援の充実

▲社会連携フォーラム「PLAT フォーラム」

- ・社会連携センターが自治体や企業との連携を支援。
 - ①学内外のマッチング 35 件、学生募集依頼への協力 10 件、②学外機関と連携した学びの場づくり 17 件、③学外機関と連携したプロジェクト開発 19 件。
- ・社会連携ゾーン shake の企画・運営を継続して実施し、パートナーシップ団体として 71 件が登録、371 件のイベント等を開催。facebook 等で情報を展開。
- ・社会連携フォーラム「PLAT フォーラム」を「先進事例から異業種・異分野とのコラボ事業を成功させるノウハウを学ぶ」というテーマで開催。新規連携事業 6 件を創出。

- ・大学あるいは各学部・研究科が、教育・研究・社会貢献の更なる活性化を目的として他大学・自治体・企業等と協定等を締結。新規協定等締結先：特定非営利活動法人 MILLIANCE、「地域を支える人材育成プラットフォームに関する包括協定（藤田保健衛生大学等複数の大学および企業間で締結）」、富山県氷見市、公益財団法人あいち男女共同参画財団、なごや農業協同組合、独立行政法人都市再生機構
- ・ボランティア協議会が各種活動を積極的に推進。このうち地域防犯活動に対し、愛知県天白警察署から感謝状を拝受。
- ・学生による東日本大震災災害復興支援義援金活動及びボランティア活動を継続して実施。「熊本地震復興支援プロジェクト」では熊本県阿蘇郡西原村にてボランティア活動を実施し、学生 28 名が参加。

（１）生涯学習支援プログラムの開発

- ・刈谷市、日進市、名古屋市東区及び天白区とそれぞれ連携し、教育プログラムとして 17 講座を提供、814 名が参加。
- ・学部・研究科等を中心に市民参加型公開講座を 48 講座開講、1,215 名が受講（上記行政連携プログラム含む）。
- ・自治体等で 23 件の出前講義を実施（高校実施分を除く）。
- ・教員免許状更新講習 12 講座（64 コマ）を開講し、延べ 241 名が受講。
- ・行政に係る委員等の委嘱（教職員）347 件。

【組織・経営改革】

1. 組織の活性化

- (1) 社会のニーズを踏まえた大学院・学部・学科の改組
 - ・学部入学定員及び収容人数を変更。＜2017 年度入学生から＞
 - ・理工学研究科に「応用化学専攻」「メカトロニクス工学専攻」を開設、及び「機械システム工学専攻」を「機械工学専攻」に、「建設システム工学専攻」を「社会基盤デザイン工学専攻」に名称変更（以上いずれも修士課程）。＜2017 年度入学生から＞
 - ・法務研究科の学生募集を停止。＜2017 年度から＞
 - ・大学・学校づくり研究科を廃止。＜2017 年 7 月＞
 - ・指定管理法人として愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科を運営。＜2017 年度から＞
- (2) 組織内コミュニケーションの活性化
 - ・MS-26 戦略プランのうち、今後優先的に取り組む必要がある課題を全学重点課題「10Agendas」として整理。
 - ・「学長候補者選考委員会」「教職員意向投票」による学長選考方法へ変更。
 - ・教員業績評価の導入について検討する「教員業績の評価に係る WG」を設置。
 - ・本学における改革の実現に向け、学内外の情報収集、調査・分析を前提とした総合的な企画・立案、新規事業の支援等を行うため、学長室を設置。＜2017 年度から＞
 - ・本学が地域社会の活性化に貢献するとともに、社会との連携を通して本大学の教育研究の活性化及び深化を図ることを目的として、社会連携センターを設置。＜2017 年度から＞
 - ・障害者差別解消法に基づき、障がい学生への差別的取扱の禁止及び合理的配慮の提供が実施できる体制の構築を目的として、障がい学生支援センターを設置。＜2017 年度から＞
 - ・大学スポーツの取り組み強化を目的として、スポーツマネジメント課開設準備室を設置。＜2018 年度から＞

2. ブランド力の向上

- (1) 学内外への広報の積極的展開
 - ・文部科学省「私立大学研究ブランディング事業（世界展開型）」に選定された 2 事業による合同シンポジウム「世界を変えるナノ材料・光デバイス」を開催。
 - ・各媒体を通じた情報発信：女子駅伝部の第 35 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会（杜の都駅伝）における優勝を記念して、週刊誌に広告を掲載。一般入学試験の出願受付開始に伴い、名古屋駅デジタルサイネージ及び熱田神宮境内大型ビジョンに動画広告を掲載。東海地区各映画館で映画「ちはやふる-結び-」の上映前に本学 CM を放映。
 - ・大学公式ウェブサイトをリニューアル。＜2018 年度から＞
 - ・日経 BP コンサルティングがまとめた「大学ブランド・イメージ調査 2017-2018（北陸・東海編）」において、本学はイメージランキング 3 項目（親しみが持てる、好感が持てる、面白みがある）で首位、ブランドランキングで総合 5 位（昨年度総合 9 位）と躍進。大学ブランド力（偏差値）は 61.6 ポイント（昨年度比 4.0 ポイント増）。

(2) 卒業生及び父母との連携強化

- ・小・中・高校で教員として活躍する卒業生と現役学生とが交流を深める「卒業生教員交流会」を開催し、卒業生 110 名、学生 36 名が参加。
- ・「卒業 30 周年ホームカミングデイ」を開催し、1987 年度卒業生 100 名が参加。
- ・卒業した同窓生が再会し懇親を深める機会として「スペシャルホームカミングデイ」を開催し、1971 年 3 月～1972 年 3 月に卒業した卒業生 132 名が参加。
- ・全国 37 支部において校友会支部総会及び愛知県内卒業生の会の総会（6 回）が開催され、理事長、学長、学部長等が出席。



▲スペシャルホームカミングデイ

3. ビジョンの実現を支える基盤整備

(1) 学生の主体的な学びを支援する環境整備

- ・人間学部・人間学研究科及び都市情報学部・都市情報学研究科がナゴヤドーム前キャンパスへ移転、2017 年 4 月から同キャンパスは外国語学部を含めた 3 学部・2 研究科体制に。（詳細は P.15 を参照）
- ・タワー75・15 階及び校友会館 2 階に新たな食堂を開店。＜2018 年 4 月オープン＞

(2) 財源の多様化の促進

- ・「名城大学教育振興資金」として 371 件、159 百万円の寄附金を受納。
- ・文部科学省の補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業」タイプ 3「産業界・他大学等との連携」及びタイプ 4「グローバル化」に選定。
- ・研究関係の外部資金である科学研究費助成事業、受託性大型プロジェクトの獲得や受託研究・共同研究費、奨学寄附金等の受け入れを積極的に推進。
- ・経常費補助金のうち特別補助金 226 百万円を獲得（法人全体の補助金は 2,512 百万円）。

【人材の確保と育成】

1. 優秀な生徒の確保

- (1) 教育目的・方針に基づく優れた生徒の確保
 - ・志願者数 16 年連続愛知県下 No.1 (2018 年度志願者 7,676 名)。(詳細は p.16 を参照)
 - ・生徒 (国際クラス) の資格取得の支援充実。
 - 英語検定試験取得率 (準 1 級)
3 年 45.9%、2 年 10.3%、1 年 4.3%
 - 英語検定試験取得率 (2 級)
3 年 97.2%、2 年 93.1%、1 年 65.2%
 - TOEIC 平均点
3 年 630.0 点、2 年 540.9 点、1 年 386.5 点



▲入試を終えて帰途に就く中学生

- (2) 中学校との接続強化
 - ・中学生の本校訪問受入れ強化 (本校への中学生見学者が 42 校、485 名)。
- (3) 学習塾等の関係団体との連携強化
 - ・学習塾等の入試相談会に 7 力所参加。

2. 優れた教育職員の確保と育成

- (1) 専門性をもった教育職員の確保
 - ・新規教諭の採用 (6 名 (常勤教諭 2 名を含む) を採用し、専任率 83.4%)。
- (2) 「突破力」を育む授業方法の開発と共有
 - ・校内教員研修を 4 回実施し、附属高校について SWOT 分析を行い、具体的な方策について検討 (参加者 148 名)。

【教育の充実】

1. 学習・生活指導の充実



▲部活動 (スキー部)

- (1) 生徒の多様化に対応した学習・生活指導の充実
 - ・総合的なカウンセリングの充実 (早期対応の支援体制強化、カウンセリング委員会を 11 回開催)。
- (2) 課外活動の活性化
 - ・課外活動での目覚ましい成績 (地区大会以上出場の部活動数 14 部、その内全国大会出場の部活動数 8 部)。
- (3) 学習成果の向上
 - ・2018 年度大学入学試験において 101 名 (特進 76 名、一般 16 名、SS7 名、国際 2 名) が国公立大学に合格。

2. 「突破力」を育む教育プログラムの開発

- (1) 探究型学習プログラムの開発
 - ・夏休み課題としてオープンキャンパス (名城大学に限らず幅広い大学を指示) に参加させ、レポート提出。(2 年生全体)
 - ・夏休みに、普通科、総合学科合同の講座制講習を実施。(3 年生全体)
 - ・上智大学、関西大学、同志社大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学等で学ぶ卒業生を招聘し、大学での学びとキャリア形成について意見交換会を実施。(国際クラス)

- ・株式会社さんぽうと連携して進路・キャリアのガイダンスを実施。(1 年一般進学クラス及び 1 年総合学科)
- ・探究基礎の授業で「いろいろな仕事」「社会人としての心構え」など進路実現のための講話を実施。(1 年一般進学クラス)
- ・株式会社フロンページと連携して「夢ナビプログラム」を活用したキャリアガイダンスを実施。(1 年生全体)
- ・グローバル概論の時間に社会人講師を招き進路実現のための講話を実施。また、JICA 中部、日本銀行名古屋支店、トヨタ産業技術記念館でフィールドワークを実施。(2 年一般進学文系クラス)



▲探究型学習プログラム

- ・国公立大学出願に向けたガイダンスを年間を通じて行い、センター試験終了後には結果をふまえた出願検討会を実施。(3 年普通科)
- ・1 年の「産業社会と人間」の授業で、『自分を知る』、『進路と職業』、『社会と自分』などの体験を通して学ぶキャリア教育プログラムを 11 件実施。(1 年総合学科)
- ・25 大学・専門学校から講師を招聘して、進路ガイダンスを実施。(1 年普通科・総合学科合同)
- ・探究入門の授業で、名城大学の留学生・留学体験者(中国・台湾・フランス・モロッコ・ミャンマー)と、「留学生交流会(母国紹介)・(テーマ別発表)」 「台湾留学生・

留学者の体験談」という主題で交流会を 3 回実施。(社会探究系列)

- ・地域の保育園、介護老人保健施設等での体験型授業によるキャリア教育を実施。(地域交流系列)
- ・企業実践の授業で社会人講話を通して学ぶキャリア教育プログラムを 4 件実施。(ビジネス系列)
- ・エネルギープログラムとして、講話・研究所見学を通して学ぶキャリア教育プログラムを実施。(数理系列)

(2) 国際化の推進

〔国際クラス〕

- ・JICA、JETRO、名古屋モスク等へのフィールドワークを実施。
- ・JICA、愛知県等、公的な機関が実施する「グローバルな課題」に関するワークショップやフォーラム、コンテストに参加。
- ・SGH 事業の一環として、ニュージーランド(ウェリントン)で「地域に根ざす企業とグローバル化」について研修を実施。
- ・英語多読プログラムを実施。
- ・英語でのプレゼンテーション、エッセイの作成等を実施。
- ・国際理解教育の実施団体「TWO」との連携で、「多文化共生プログラム」を実施。(1 年生)
- ・名古屋国際センター主催の「地域の国際化セミナー」に参加。(1 年生及び 2 年生)
- ・愛知県国際交流協会の主催する「未来を築くユース会議(全 6 回)」に参加。(1 年生及び 2 年生)
- ・IIBC(TOEIC)エッセイコンテストにて、学校団体賞を受賞。(1 年生及び 2 年生)
- ・五井平和財団の「国際ユース作文コンテスト」において 1 名が入選し、学校奨励賞を受賞。



▲海外研修(ニュージーランド)

【社会貢献】

1. 地域資源の活用による教育の充実

- (1) 地域連携プログラムと地域活動の充実
 - ・地域おこし「堀川エコロボットコンテスト」に参加。(メカトロ部)

2. 社会貢献の促進

- (1) 地域の方々を支える中村キャンパスの活用
 - ・地域の広域避難所になっている附属高等学校で、高校教職員、地域住民、新富町保育園が協力し、避難訓練を実施。
- (2) 貢献活動



▲保育園交流

- ・26年間に亘り、新幹線沿線の清掃活動を毎週実施。(男子バレー部)
- ・「人間関係」の授業を基礎に①中村保育園、②白社苑、③児童館での活動を実施。(総合学科地域交流系列)
- ・児童館等で小学生対象の「科学あそび」や庄内川の清掃活動を実施。(自然科学部)
- ・介護老人保健施設白社苑にて演奏会を実施。(吹奏楽部)
- ・中村警察署特殊詐欺防止キャンペーンにて招待発表を実施。(ダンス部)

【組織・体制整備】

1. ビジョンの実現を支える基盤整備

- (1) 組織・体制の整備
 - ・高校内規の整備を継続的に実施。
- (2) 環境整備
 - ・施設設備計画検討委員会 WG 会議を 1 回実施。
- (3) 財源の多様化の促進
 - ・寄付金として生徒育成基金 3,150 千円を受納し、昨年度比 64 千円の減額。
 - ・私立学校経常費補助金 614,855 千円を獲得し、昨年度比 19,971 千円の増額。

2. ブランド力の向上

- (1) 学内外への広報の積極的展開
 - ・学校案内冊子を 27,250 冊配布。
- (2) 在校生・卒業生の帰属感
 - ・同窓会名簿の充実のため文化講演会参加者約 80 名の住所確認を実施。
 - ・「探究基礎」にて、卒業生 2 名が講演を行い、働く上での大切なことへの理解を促進。(1 年普通科一般進学クラス)
 - ・「地域交流 I」にて、消防署の卒業生が、希望についての経験を講演。(2 年総合学科)
 - ・「企業実践」にて、卒業生の起業家 4 名が講演を行い、働く意義と企業活動への理解を促進。(3 年総合学科)
 - ・同窓生役員、学内同窓生、部活動 OB 会議等を 5 回実施。

■事業ごとの主な支出状況

主な事業ごとの支出は以下の通りです。

2017年度			
分野	事業内容		金額 (百万円)
	目的	具体的内容	
(1) 教育活動			3,828
	教育一般		1,277
		実験実習費	909
		特別支援	303
		院高度化費（教育）等	65
	特別教育		90
		入学前教育（M E C）	22
		JABEE	32
		教職実習関係等	36
	教育・学生支援		989
		奨学金	278
		国際化計画2013	143
		クラブ活動（部活動）援助等	568
	教育整備・地域連携		1,402
		メイネット・情報処理教室運営	967
		図書購入	191
		教務系システム等	244
M S - 26・事業計画（教育活動）		70	
（M S）教育の充実		70	
(2) 研究活動			1,499
	研究一般		1,345
		教員研究費	215
		私立大学研究ブランディング事業	255
		受託性大型プロジェクト	394
		研究奨励助成等	481
	研究支援・外部連携		154
		L E D 共同研究センター運営	33
		研究機器導入支援	50
		国外学会旅費補助等	71
(3) 経営活動			23,230
	人材の確保・育成		13,016
		本務教員雇用	8,214
		本務職員雇用	2,762
		退職金等	2,040
	学生生徒の確保		628
		入学試験実施	267
		学生（生徒）募集	361
	法人運営		475
		広報	137
		庶務経費	162
		安全対策等	176
	投資活動		2,294
		設備整備	230
		施設ランニングコスト	1,905
		再開発事業費等	159
	財務活動		6,817
		有価証券購入	1,400
		減価償却引当特定資産積立	3,000
前払金等		2,417	
合計		28,557	

※金額は資金収支計算書（38 ページ）のうち、MS-26 と関連付いた支出項目を抽出したものです。

第3章 財務の概要

■事業活動収支計算書

教育活動収入は、入学定員倍率が下がりましたが収容定員増による入学者数の増加により、学生生徒等納付金が増え、併せて国庫補助金及び地方公共団体補助金、受託事業収入、特別寄付金も増額しましたが、受験者数の減少に伴う入学検定料、雑収入（退職金財団交付金）が減少したことにより、全体では昨年度に比べて 469 百万円増額の 24,843 百万円となりました。

教育活動支出は、大きな再開事業等が行われませんでした。ナゴヤドーム前キャンパスの本格稼働に伴う減価償却額の増額や保守賃借料、光熱水費、広報費等経費の増額により昨年度に比べ 136 百万円増額の 23,539 百万円となりました。

基本金組入額は、可児キャンパスを収益事業に切り替えることに伴い昨年度に比べ 3,896 百万円減額の 0 円となり、基本金取崩しを 8,466 百万円行いました。

事業活動収支差額（※1）は昨年度に比べ 576 百万円増の 1,128 百万円となり、事業活動収支差額比率（※2）は昨年度比 2.24%アップの 4.46%となりました。

（教育活動収支の部）

（単位：百万円）

科 目	2017 年度末	2016 年度末	増 減
学生生徒等納付金	19,308	19,083	225
手数料	1,379	1,410	△31
寄付金	220	130	90
経常費補助金	2,400	2,250	150
付随事業収入	801	562	239
雑収入	735	939	△204
教育活動収入合計(①)	24,843	24,374	469
人件費	12,529	12,725	△196
教育研究経費	9,474	9,254	220
（内減価償却額）	(3,084)	(2,964)	(120)
管理経費	1,536	1,424	112
（内減価償却額）	(141)	(77)	(64)
教育活動支出合計(②)	23,539	23,403	136
教育活動収支差額	1,304	971	333

入学者数の増加。

私立大学等経常費補助金等の増加。

受託事業収入の増加。

退職金財団交付金の減少。

退職給与引当金繰入額の減少。

光熱水費、保守賃借料、減価償却額等経費の増加。

広報費、委託業務料、減価償却額等経費の増加。

科 目	2017 年度末	2016 年度末	増 減
受取利息・配当金	187	186	1
教育活動外収入合計(③)	187	186	1
借入金等利息	0	0	0
教育活動外支出合計(④)	0	0	0
教育活動外収支差額	187	186	1

債券等運用額の減少、収益事業収入の増加。

科 目	2017 年度末	2016 年度末	増 減
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	232	273	△41
特別収入合計(⑤)	232	273	△41
資産処分差額	36	311	△275
その他の特別支出	560	567	△7
特別支出合計(⑥)	596	878	△282
特別収支差額	△364	△605	241

基本金組入前当年度収支差額	1,128	552	576
基本金組入額合計	0	△3,896	3,896
当年度収支差額	1,128	△3,344	4,472
前年度繰越収支差額	△22,563	△19,219	△3,344
基本金取崩額	8,466	0	8,466
翌年度繰越収支差額	△12,969	△22,563	9,594

収益事業に伴う可児校地関連土地・建物等に係る基本金取崩。

※1 [事業活動収支差額] = [事業活動収入(①+③+⑤)] - [事業活動支出(②+④+⑥)]

※2 [事業活動収支差額比率] = [事業活動収支差額] ÷ [事業活動収入] × 100

■貸借対照表

2017 年度は、可児キャンパスを収益事業に移行したことから、有形固定資産が減少したものの、基本金も減少しましたので、財務状況は安定的に推移しています。

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2017 年度末	2016 年度末	増 減
固定資産	95,167	93,474	1,693
有形固定資産	72,333	77,675	△5,342
特定資産	14,355	10,886	3,469
その他の固定資産	8,479	4,913	3,566
流動資産	17,708	17,759	△51
合 計	112,875	111,233	1,642

収益事業会計への振替による。

減価償却引当特定資産他の増。

負債の部 純資産の部

科 目	2017 年度末	2016 年度末	増 減
負債の部合計	14,418	13,904	514
固定負債	8,814	8,612	202
流動負債	5,604	5,292	312
純資産の部合計	98,457	97,329	1,128
基本金	111,427	119,893	△8,466
繰越収支差額	△12,970	△22,564	9,594
合 計	112,875	111,233	1,642

収益事業に係る基本財産の削減。

■資金収支計算書

翌年度繰越支払資金は大きな施設設備投資を行わなかったことにより、昨年度に比べ 395 百万円の増加となりました。

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	2017 年度	2016 年度	増 減
学生生徒等納付金収入	19,308	19,083	225
手数料収入	1,379	1,410	△31
寄付金収入	286	241	45
補助金収入	2,513	2,288	225
資産売却収入	1,498	2,296	△798
受取利息・配当金収入	158	186	△28
付随・収益事業、雑収入	1,566	1,502	64
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,347	3,484	△137
その他・資金収入調整勘定	△2,599	373	△2,972
当年度資金収入合計	27,456	30,863	△3,407
前年度繰越支払資金	15,762	13,920	1,842
収入の部合計	43,218	44,783	△1,565

(支出の部)

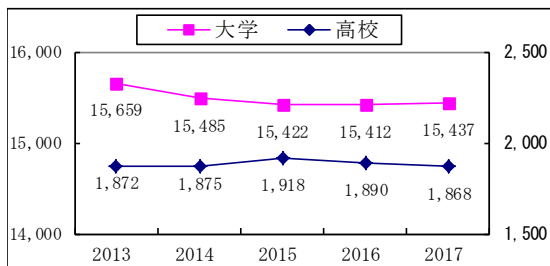
科 目	2017 年度	2016 年度	増 減
人件費支出	12,613	12,864	△251
教育研究経費支出	6,387	6,283	104
管理経費支出	1,399	1,398	1
借入金等利息・返済支出	295	84	211
施設・設備関係支出	1,376	4,928	△3,552
資産運用支出	5,542	3,822	1,720
その他・資金支出調整勘定	△550	△357	△193
当年度資金支出合計	27,062	29,022	△1,960
翌年度繰越支払資金	16,156	15,761	395
支出の部合計	43,218	44,783	△1,565

■基礎数値と主な財務指標

＜基礎数値＞（単位：人）

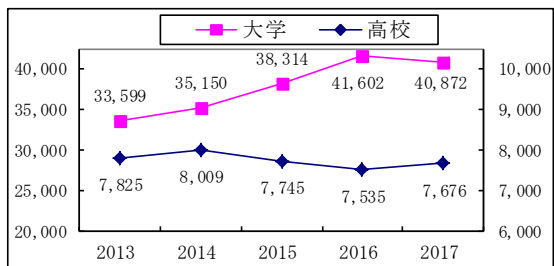
◇学生数（大学／高校）

大学学生数は、私学で中部圏随一の規模を誇ります。



◇志願者数（大学 [学部]／高校）

大学は2年連続で4万人を超える志願者を確保し、高校は志願者数県下No.1を継続中です。

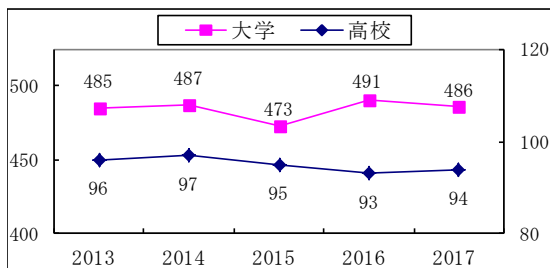


※編入学生を除く ※受験年度別

◇専任教員数（大学／高校）

必要教員数を維持するために優れた教員の採用を行っています。

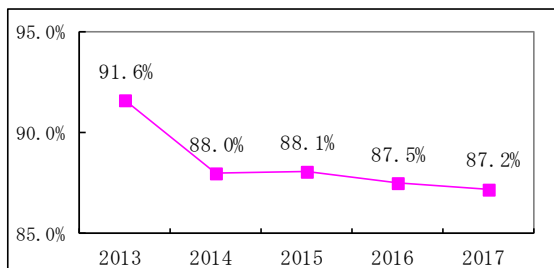
（大学：特任助手を除く・高校：実習教諭除く）



＜主な財務指標＞

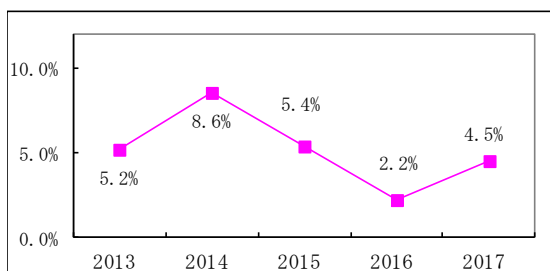
◇純資産構成比率（純資産／総資金）

事業団融資の影響により外部負債が増加した結果、2014年度以降数値は悪化していますが、全国平均を維持しています。



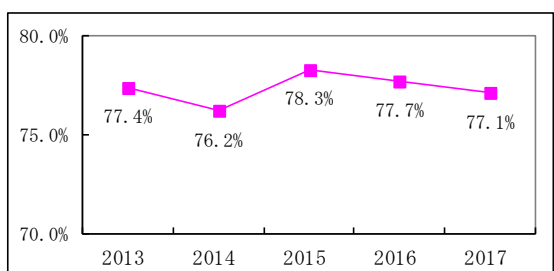
◇事業活動収支差額比率（事業活動収支差額／事業活動収入）

事業活動収入の増加、事業活動支出の削減により、全国平均並みに回復いたしました。



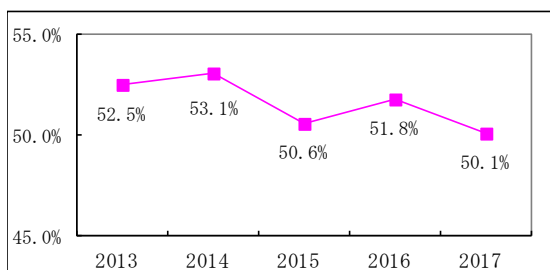
◇学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金／経常収入）

経営の安定のため、納付金以外の収入多様化が課題です。



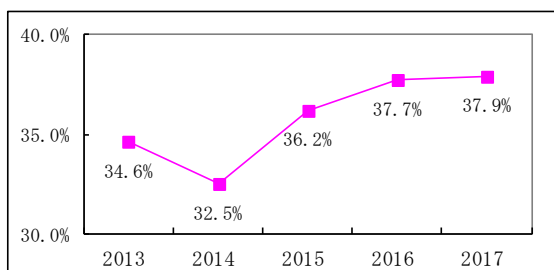
◇人件費比率（人件費／経常収入）

教員数、退職者数の減少による影響で人件費比率が低くなりました。



◇教育研究経費比率（教育研究経費／経常収入）

教育研究活動への支出は安定的に確保しています。



■用語集

◇3 ポリシー

「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)のこと。

＜ディプロマ・ポリシー＞

各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。

＜カリキュラム・ポリシー＞

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。

＜アドミッション・ポリシー＞

各大学、学部・学科等の教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果(「学力の3要素」※についてどのような成果を求めるか)を示すもの。

※(1)知識・技能、(2)思考力・判断力・表現力等の能力、(3)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

◇ICT (Information and Communication Technology)

情報(information)や通信(communication)に関する技術の総称。日本では同様の言葉としてIT(Information Technology：情報技術)の方が普及しているが、国際的にはICTの方が通りがよい。

◇FD (Faculty Development)

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催等を挙げることができる。なお、大学設置基準等においては、こうした意味でのFDの実施を各大学に求めているが、単に授業内容・方法の改善のための研修に限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとしてFDの語を用いる場合もある。

◇SD (Staff Development)

事務職員や技術職員など職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組を指す。「スタッフ」に教員を含み、FDを包含する意味としてSDを用いる場合もある。

◇アクティブ・ラーニング

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。

参考) 文部科学省ホームページ

編集・発行



名城大学 経営本部 総合政策部

TEL : (052)838-2004

FAX : (052)832-2317

E-Mail : oosousei@ccmails.meijo-u.ac.jp